

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第152期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	7,963,731	7,851,955	7,309,099	18,044,796	17,416,183
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	54,060	261,676	107,402	668,310	911,631
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	92,071	86,111	108,989	791,179	1,206,306
中間包括利益又は包括利益 (千円)	40,370	100,361	77,447	960,106	1,132,745
純資産額 (千円)	5,877,705	6,955,876	7,889,145	6,877,183	7,988,261
総資産額 (千円)	24,074,344	24,388,782	23,933,304	24,874,144	25,398,519
1株当たり純資産額 (円)	517.57	617.99	701.07	611.60	711.79
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間純損失金額 ( ) (円)	8.74	8.18	10.34	75.11	114.52
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.65	26.69	30.86	25.90	29.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	43,225	1,466,498	1,203,884	1,382,163	2,755,728
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	164,066	313,135	471,050	704,095	784,375
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	684,722	625,217	1,693,320	977,499	674,375
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,625,941	2,660,219	2,468,565	2,132,073	3,429,051
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	935 (441)	940 (422)	956 (437)	938 (438)	930 (432)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	2,535,733	2,422,417	2,418,865	5,235,710	5,090,885
経常利益 (千円)	114,380	163,468	217,470	408,735	428,858
中間(当期)純利益 (千円)	129,672	116,661	142,251	554,063	825,377
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	2,892,325	3,505,694	4,227,360	3,395,372	4,103,935
総資産額 (千円)	17,285,270	17,204,184	16,356,218	18,001,049	18,535,459
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2	2
自己資本比率 (%)	16.73	20.38	25.85	18.86	22.14
従業員数 (人)	197	200	198	201	192
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(67)	(66)	(67)	(65)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸送サービス事業群	487 (172)
生活サービス事業群	281 (186)
不動産サービス事業群	90 (4)
おもてなしサービス事業群	47 (61)
関連サービス事業群	35 (10)
全社(共通)	16 (4)
合計	956 (437)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	198 (66)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境に改善が見られ景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の弱さに加え、個人消費や企業収益に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、前年の北陸新幹線開業や善光寺御開帳から続いた観光需要の勢いが減退したほか、個人消費に慎重な傾向がみられたことにより、愉送やおもてなしサービス事業群を中心に影響を受け、グループ全体では減収減益となりました。

愉送サービス事業群では、鉄道・バス・タクシー事業で前年の反動減があったほか、保守業で前期は車両改造工事の特需があったことにより、減収減益となりました。

生活サービス事業群では、自動車販売業でメーカーによる燃費不正行為の影響を受けるほか、石油製品・ガス販売業で燃料販売価格が安値傾向で推移しましたが、介護事業やスポーツクラブ事業が堅調に推移し、減収増益となりました。

不動産サービス事業群では、分譲地販売や住宅部門の不振に加えて仲介部門では競合他社の出店の影響を受けるなど、減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、観光施設業（地獄谷野猿公苑）でインバウンド客数が順調に推移しましたが、ホテル事業・ハイウェイオアシス事業で前年の反動減があったほか9月には天候不良の影響を受け、減収減益となりました。

関連サービス事業群では、旅行業での海外旅行の不振や、広告代理業での新規受注の伸び悩みにより、減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,309百万円（前年比93.1%・542百万円減）、営業費用は7,096百万円（前年比95.2%・355百万円減）、営業利益は212百万円（前年比53.1%・187百万円減）、経常利益は107百万円（前年比41.0%・154百万円減）、親会社株主に帰属する中間純損失は108百万円（前年は親会社株主に帰属する中間純利益86百万円・前年比195百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 愉送サービス事業群

鉄道事業では、定期外収入は天候不良やお盆期間の曜日回りの影響などにより減収となり、定期収入は大幅に増収となりましたが、前年に減額修正していることから実態数値は、ほぼ前年並みとなりました。

バス事業では、路線バス部門および高速バス部門は、前年の反動減により大幅な減収となり、貸切バス部門でも新運賃制度への移行により単価アップしたものの一般団体の受注が目標を下回り減収となりました。

タクシー事業では、大河ドラマゆかりの地などを目玉とした観光貸切タクシーの獲得などによる増収を目指しましたが及ばず、長野・須坂・湯田中の全営業所で減収となりました。

保守業では、工事の先送りや前年にて大規模工事が終わるなどしたことから減収となりました。

この結果、営業収益は2,172百万円となりました。

提出会社の運輸成績表

種別	単位	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	100.0	
営業キロ	キロ	33.20	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,655	100.5	
輸送人員	定期	千人	2,580	100.7
	定期外	"	1,490	93.0
	計	"	4,070	97.8
旅客運輸収入	定期	千円	416,349	121.4
	定期外	"	524,952	92.3
	計	"	941,301	103.2
運輸雑収	"	68,598	131.2	
運輸収入合計	"	1,009,899	104.8	
乗車効率	%	21.78	96.4	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	1,009,899	104.8
バス事業(千円)	1,005,014	93.8
タクシー事業(千円)	153,832	94.5
保守業(千円)	346,333	80.2
消去(千円)	342,550	-
営業収益計(千円)	2,172,529	93.5

### 生活サービス事業群

自動車販売業では、メーカーの燃費不正行為による生産・販売停止等の影響により新車部門は大幅な減収となり、中古車部門は、新車販売の低迷で外部仕入の増加に伴う原価の上昇で減益となりました。修理部門では車検・法定点検は落ち込みましたが一般整備の愛車無料点検キャンペーンにより前年並みの収益となりました。

石油製品・ガス販売業では、L Pガス販売数量は減販となり、S S部門でも上田S S・西和田S Sを中心にガソリン販売数量が伸び悩みましたが、長野大通りS S・セブン-イレブン複合店がフル稼働となったことで増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は回数制限なく通える「フリークラス」を新設するなど、お客さまの利便性を優先した制度を導入し、フィットネス部門は、お客さまの需要を予測しながら無料体験のハードルを下げるサービスが奏功し増収となりました。

介護事業では、利用者の近隣施設への入所が続いたデイサービス中野や、法改正により居住地域による利用制限がかかったデイサービス中野西などで苦戦したものの、山間地の利用者を取り込めたデイサービス桜枝町やショートステイ3事業所が順調に利用者を伸ばしました。また、居宅介護支援長野で、ケアマネージャーが主任介護支援専門員資格を取得したことで特定事業所加算が得られたことも寄与し増収となりました。

この結果、営業収益は2,778百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比(%)
自動車販売業(千円)	729,538	74.4
石油製品・ガス販売業(千円)	1,388,548	106.7
スポーツクラブ事業(千円)	303,371	101.2
介護事業(千円)	469,526	104.7
消去(千円)	112,785	-
営業収益計(千円)	2,778,200	96.0

### 不動産サービス事業群

不動産業では、分譲部門は、前年の繰越在庫から10区画を販売し増収となりました。住宅部門は、不動産フェアへの出展、及び新商品の説明会や見学会を実施しましたが、受注は伸び悩みました。仲介部門は、前年の12月に開設した長野吉田店や、既存店による新規仲介件数の増加などにより増収となりました。賃貸部門は、既存テナントの退去や賃料の減額改定、駐車場の時間駐車場の伸び悩みなどにより苦戦したものの、新規テナントを誘致できたことや、低迷が続いていたハートネット信州中野の入居率を向上させたことで増収となりました。

建設業建設部門では、(株)地獄谷野猿公苑「下水道管敷設工事及び管理事務所改築工事」などの民間工事を受注し、(株)まちノペイト「ダイニングバー・ごえん新築工事」などを完工しましたが、B E S S部門では、受注11棟、完工5棟にとどまりました。

この結果、営業収益は1,306百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比(%)
不動産業(千円)	866,689	88.5
建設業(千円)	616,724	74.3
消去(千円)	176,464	-
営業収益計(千円)	1,306,949	87.9

おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテルは、近隣市町村向け宴会プランやフラッシュマーケティング（割引クーポン付宿泊プラン）などの販売強化に努めたものの集客は落ち込み、上林ホテル仙壽閣では、新たな予約ウェブサイトへの登録や、大手エージェントの商品単価の契約見直しなど、収益力の強化に取り組みましたが、前年の反動減により減収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、軽食は地場食材や旬の食材を使用した季節メニューの充実を図り、売店はオリジナル商品の販売に注力しましたが、前年の反動減もあり入込人員が減少したことから減収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、インバウンド客は好調に推移しましたが、日本人観光客が前年の反動減により減少したため減収となりました。

この結果、営業収益は569百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比（％）
ホテル事業（千円）	273,637	86.9
ハイウェイオアシス事業（千円）	264,162	95.2
観光施設業（千円）	35,441	89.6
消去（千円）	3,482	-
営業収益計（千円）	569,759	90.7

関連サービス事業群

旅行業では、顧客訪問の強化や、宿泊・観光施設などの選定に注力し魅力ある商品を提案したことから団体貸切旅行は堅調に推移しましたが、海外旅行などの不振が影響し減収となりました。

広告業では、利益率の高い駅広告看板の受注減やバスラッピング広告の新規受注が伸び悩むなど、交通広告の不振により減収となりました。

保険代理業では、損保部門では、自動車保険の代理店評価が最高値を維持しましたが、新規獲得手数料は減少し、生保部門では、初年度手数料は増加したものの保険会社からの営業支援金の支給時期の変更もあり減収となりました。

その他事業では、長野市バスICカードの販売手数料が安定した収益となったものの、宝くじや商事部門では伸び悩み減収となりました。

この結果、営業収益は481百万円となりました。

種別	当中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	前年同期比（％）
旅行業（千円）	323,604	92.9
広告業（千円）	86,101	90.6
保険代理業（千円）	37,807	99.0
その他（千円）	117,380	88.2
消去（千円）	83,234	-
営業収益計（千円）	481,660	92.6

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,203百万円(前年同期は1,466百万円の獲得)となりました。これは主に非現金支出の減価償却費624百万円や、運転資金の売上債権の減少1,080百万円等で増加し、たな卸資産の増加にともなう293百万円等の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は471百万円(前年同期は313百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出583百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,693百万円(前年同期は625百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純減67百万円、長期借入金の純減1,521百万円(借入200百万円・返済1,721百万円)、リース債務の返済60百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を取らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はございません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループは、運輸業をはじめ建設、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### (1) 需要環境の変動に関わるリスク

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 燃料価格の上昇に関わるリスク

事業運営に必要となる燃料および、電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法規制、内部統制に関わるリスク

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合や、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの中間連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

国内景気は引き続き所得や雇用に改善が見られたほか、民間住宅で回復の動きが見られるなど、国内総生産も4-6、7-9月と3期連続で実質プラス成長となりましたが、個人消費が伸び悩むなど、全体として回復の動きに足跡がみられました。当社グループを取り巻く環境は、前年の北陸新幹線開業や善光寺御開帳から続いた観光需要の勢いが減退したほか、個人消費に慎重な傾向がみられたことにより、愉送やおもてなしサービス事業群を中心に影響を受け、グループ全体で前年比で減収減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は7,309百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は212百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益は107百万円（前年同期比59%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は108百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益86百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4. 事業等のリスクに記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

平成27年度スタートのグループ中期経営計画「ACTION'15」2年目を迎え、引き続き「収益力の強化」「業務の効率化」「お客様志向の強化」「組織の活性化」に取組み、安定した収益の確保と財務体質を強化するとともに、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めて参ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株地獄谷野猿 公苑	管理事務所改築 工事	おもてなし サービス 事業群	150,000	50,000	自己資金	平成 28.4	平成 28.12

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	10,859,733	非上場	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	10,859,733		

(注)平成28年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年12月1日に自己株式1,835,447株の消却を実施しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		12,695,180		495,000		21,446

(注)平成28年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成28年12月1日に自己株式1,835,447株の消却を実施しております。これにより、発行済株式総数は、10,859,733株となっております。

#### (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田178-8	405	3.19
北信米油(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 洋子	長野市	128	1.02
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	0.86
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	91	0.72
計	-	3,090	24.34

(注)1. 印の大株主については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。なお、平成28年11月1日開催の取締役会決議に基づき、長電建設(株)より695千株、北信米油(株)より387千株、長電タクシー(株)より50千株の自己株式を取得し、同決議に基づき平成28年12月1日に自己株式1,835千株の消却を実施しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	12,695,180		
総株主の議決権		10,533,833	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166	-	1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931	-	50,931	0.40
北信米油(株)	長野市柳原2551	387,337	-	387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913	-	695,913	5.48
計		2,161,347	-	2,161,347	17.02

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,304,202	2,841,822
受取手形及び売掛金	429,846	520,198
未収金	917,047	273,901
分譲土地	445,976	451,447
商品	193,750	192,212
原材料及び貯蔵品	130,558	130,990
未成工事支出金	72,544	361,712
繰延税金資産	118,848	85,156
その他	381,722	561,631
貸倒引当金	10,225	8,561
<b>流動資産合計</b>	<b>6,484,272</b>	<b>5,410,511</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,987,804	2,956,474
車両運搬具（純額）	2,589,721	2,531,217
機械及び装置（純額）	2,904,795	2,857,892
工具、器具及び備品（純額）	331,764	311,668
リース資産（純額）	353,783	411,163
土地	2,507,747	2,502,674
建設仮勘定	14,293	83,087
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,717,910</b>	<b>11,678,928</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	311,719	301,853
<b>無形固定資産合計</b>	<b>311,719</b>	<b>301,853</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	828,573	851,374
繰延税金資産	170,347	135,956
その他	730,944	708,177
貸倒引当金	265,247	263,807
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,464,617</b>	<b>1,431,700</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,914,247</b>	<b>18,522,793</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,398,519</b>	<b>23,933,304</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,841	318,779
短期借入金	2 608,100	2 541,080
1年内返済予定の長期借入金	2 3,336,734	2 3,107,497
リース債務	125,818	142,228
未払金	773,555	343,578
未払法人税等	267,617	183,978
未成工事受入金	170,140	686,851
賞与引当金	129,576	127,384
屋代線廃線引当金	20,500	20,000
資産除去債務	6,400	6,400
その他	895,514	1,116,404
流動負債合計	6,661,798	6,594,181
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2 8,304,650	2 7,012,479
リース債務	265,222	307,066
長期未払金	449,838	407,704
繰延税金負債	286,304	277,890
役員退職慰労引当金	139,230	146,325
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	54,887	54,406
退職給付に係る負債	56,847	55,921
資産除去債務	76,675	76,979
その他	584,281	580,680
固定負債合計	10,748,459	9,449,977
負債合計	17,410,258	16,044,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	6,579,825	6,449,768
自己株式	120,149	120,149
株主資本合計	7,335,927	7,205,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,912	179,120
その他の包括利益累計額合計	161,912	179,120
非支配株主持分	490,420	504,155
純資産合計	7,988,261	7,889,145
負債純資産合計	25,398,519	23,933,304

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	7,851,955	7,309,099
運輸業等営業費及び売上原価	6,277,378	5,916,160
全事業売上総利益	1,574,576	1,392,939
販売費及び一般管理費	1,174,714	1,180,658
全事業営業利益	399,861	212,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,245	14,562
貸倒引当金戻入額	110	70
雑収入	17,582	25,999
営業外収益合計	30,938	40,632
営業外費用		
支払利息	155,652	139,404
その他	13,470	6,105
営業外費用合計	169,123	145,510
経常利益	261,676	107,402
特別利益		
固定資産売却益	2 15,114	2 33,814
燃費不正賠償金	-	17,600
その他	-	2,221
特別利益合計	15,114	53,636
特別損失		
固定資産売却損	3 962	3 157
固定資産除却損	24,126	6,340
解体撤去費用	-	10,843
その他	2,626	6,179
特別損失合計	27,716	23,520
税金等調整前中間純利益	249,075	137,518
法人税、住民税及び事業税	97,693	179,598
法人税等調整額	53,329	52,626
法人税等合計	151,022	232,225
中間純利益又は中間純損失( )	98,052	94,706
非支配株主に帰属する中間純利益	11,940	14,283
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	86,111	108,989

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	98,052	94,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	17,258
その他の包括利益合計	2,308	17,258
中間包括利益	100,361	77,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	88,435	91,782
非支配株主に係る中間包括利益	11,925	14,334

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	5,394,587	120,149	6,150,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純利益			86,111		86,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	65,044	-	65,044
当中間期末残高	495,000	381,251	5,459,631	120,149	6,215,733

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,750	291,750	434,744	6,877,183
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純利益				86,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,323	2,323	11,325	13,649
当中間期変動額合計	2,323	2,323	11,325	78,693
当中間期末残高	294,073	294,073	446,069	6,955,876

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,000	381,251	6,579,825	120,149	7,335,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,067		21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			108,989		108,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	130,057	-	130,057
当中間期末残高	495,000	381,251	6,449,768	120,149	7,205,870

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,912	161,912	490,420	7,988,261
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,067
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				108,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,207	17,207	13,734	30,941
当中間期変動額合計	17,207	17,207	13,734	99,115
当中間期末残高	179,120	179,120	504,155	7,889,145

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	249,075	137,518
減価償却費	619,124	624,941
のれん償却額	4,056	4,056
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,100	7,095
賞与引当金の増減額（は減少）	1,294	2,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,828	3,104
固定資産除却等損失引当金の増減額（は減少）	59,353	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,903	925
受取利息及び受取配当金	13,245	14,562
支払利息	155,652	139,404
固定資産売却損益（は益）	14,152	33,656
固定資産除却損	24,126	6,340
売上債権の増減額（は増加）	1,455,848	1,080,824
たな卸資産の増減額（は増加）	308,644	293,533
仕入債務の増減額（は減少）	74,210	9,062
その他	231,674	53,453
小計	1,793,677	1,589,689
利息及び配当金の受取額	13,245	14,562
利息の支払額	152,691	136,076
法人税等の支払額	187,732	264,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,498	1,203,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61,307	72,510
定期預金の払戻による収入	70,799	74,404
有形固定資産の取得による支出	324,102	583,139
有形固定資産の売却による収入	19,936	88,019
無形固定資産の取得による支出	1,927	2,232
投資有価証券の取得による支出	1,359	10,145
その他	15,175	34,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,135	471,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,480	67,020
長期借入れによる収入	1,250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,767,474	1,721,408
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	280,000	-
リース債務の返済による支出	53,565	60,688
割賦債務の返済による支出	22,371	22,896
配当金の支払額	19,687	20,707
非支配株主への配当金の支払額	600	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,217	1,693,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528,145	960,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,073	3,429,051
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,660,219	2,468,565

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

長電バス(株)  
長電タクシー(株)  
長電テクニカルサービス(株)  
長野三菱自動車販売(株)  
北信米油(株)  
(株)長電スイミングスクール  
(株)ながでんハートネット倶楽部  
長電建設(株)  
(株)エアフォルク  
(株)長電パークリゾート  
(株)小布施ハイウェイオアシス  
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

1社 飯山観光ハイヤー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(飯山観光ハイヤー(株))は、中間純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担相当額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金利息
- b . ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

開発支払利息の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
19,843,762千円	20,164,318千円

2.担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
現金及び預金	77,000千円	( - )	77,000千円	( - )
建物及び構築物	6,713,835	(3,290,135千円)	6,519,737	(3,191,756千円)
車輛運搬具	244,596	(244,596 )	222,036	(222,036 )
機械及び装置	674,138	(674,138 )	623,513	(623,513 )
土地	3,604,960	(530,102 )	2,962,914	(530,102 )
計	11,314,530	(4,738,971 )	10,405,202	(4,567,409 )

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
短期借入金	320,000千円	( - )	290,000千円	( - )
1年以内返済予定長期借入金	3,235,524	(2,616,594千円)	3,011,563	(2,413,848千円)
長期借入金	7,955,457	(6,118,780 )	6,670,940	(5,119,120 )
計	11,510,981	(8,735,374 )	9,972,503	(7,532,968 )

上記のうち( )内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	481,975千円	449,538千円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
車両	6,597千円	10,726千円
工具器具備品	21	-
土地	8,495	23,087
計	15,114	33,814

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	24千円	- 千円
車両	901	157
工具器具備品	36	-
計	962	157

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180			12,695,180
合計	12,695,180			12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347			2,161,347
合計	2,161,347			2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180	-	-	12,695,180
合計	12,695,180	-	-	12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347	-	-	2,161,347
合計	2,161,347	-	-	2,161,347

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,000,059千円	2,841,822千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	339,839	373,256
現金及び現金同等物	2,660,219	2,468,565

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運輸業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価評価に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,804,202	3,804,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	429,846	429,846	-
(3) 未収金	917,047	917,047	-
(4) 投資有価証券	632,282	632,282	-
資産計	5,783,379	5,783,379	-
(1) 支払手形及び買掛金	327,841	327,841	-
(2) 未払金	773,555	773,555	-
(3) 短期借入金	608,100	608,100	-
(4) 社債(*1)	250,000	249,457	542
(5) 長期借入金(*2)	11,641,384	11,712,428	71,044
(6) リース債務(*3)	391,041	387,113	3,928
負債計	13,991,922	14,058,496	66,573
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,841,822	2,841,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	520,198	520,198	-
(3) 未収金	273,901	273,901	-
(4) 投資有価証券	657,928	657,928	-
資産計	4,293,850	4,293,850	-
(1) 支払手形及び買掛金	318,779	318,779	-
(2) 未払金	343,578	343,578	-
(3) 短期借入金	541,080	541,080	-
(4) 社債(*1)	250,000	250,138	138
(5) 長期借入金(*2)	10,119,976	10,182,639	62,663
(6) リース債務(*3)	449,295	450,630	1,335
負債計	12,022,709	12,086,846	64,137
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 流動負債の1年内返済予定の社債を合算して表示しております。

(\*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(\*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	196,291	193,445

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	578,424	311,729	266,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,857	74,575	20,717
合計		632,282	386,304	245,977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 196,291千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得価額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	602,551	314,125	288,426
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,377	73,524	18,147
合計		657,928	387,650	270,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 193,445千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,671,500	1,659,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,135,500	1,243,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	82,475千円	83,075千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	600	304
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
中間期末(期末)残高	83,075	83,379

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	7,255,495千円	6,945,703千円
期中増減額	309,792	134,512
中間期末(期末)残高	6,945,703	6,811,191
中間期末(期末)時価	7,635,330	8,004,682

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング非常階段改修工事等(40,979千円)であり、主な減少額は減価償却費(295,018千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は権堂ビル動力分電盤部品交換工事等(19,880千円)であり、主な減少額は減価償却費(144,614千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「愉送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,324,058	2,892,474	1,486,899	628,290	520,231	7,851,955	-	7,851,955
セグメント間 の内部売上又 は振替高	49,409	111,223	340,307	3,751	94,442	599,134	599,134	-
計	2,373,468	3,003,698	1,827,207	632,042	614,674	8,451,090	599,134	7,851,955
セグメント利益 又は損失( )	43,502	59,603	208,225	102,512	79,977	406,816	6,954	399,861
セグメント資産	6,561,516	5,253,316	10,557,392	995,170	90,797	23,458,194	930,587	24,388,782
その他の項目								
減価償却費	335,161	74,125	196,811	21,818	1,853	629,769	10,645	619,124
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	122,924	211,959	51,985	9,483	5,814	402,167	76,137	326,029

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	ゆ送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	2,172,529	2,778,200	1,306,949	569,759	481,660	7,309,099	-	7,309,099
セグメント間 の内部売上又 は振替高	64,510	93,948	149,962	3,409	83,234	395,064	395,064	-
計	2,237,040	2,872,148	1,456,912	573,168	564,894	7,704,164	395,064	7,309,099
セグメント利益 又は損失( )	148,950	107,964	140,101	60,802	55,389	215,307	3,026	212,281
セグメント資産	6,799,811	5,210,081	10,456,961	1,054,264	88,907	23,610,026	323,278	23,933,304
その他の項目								
減価償却費	338,757	78,281	195,591	22,602	1,616	636,849	11,908	624,941
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	408,700	32,431	83,969	75,908	2,565	603,575	18,203	585,371

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	942,141	1,026,785	964,492	969,831	858,222	4,761,473

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高  
本邦以外の外部顧客への売上高はありません。
- (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	988,953	956,968	718,137	1,110,793	725,661	4,500,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	60,841	-	-	60,841

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計
当中間期償却額	-	-	4,056	-	-	4,056
当中間期末残高	-	-	52,729	-	-	52,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	711.79円	701.07円

1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ( )	8.18円	10.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	86,111	108,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	86,111	108,989
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,533	10,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

1. 自己株式の消却

平成28年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成28年12月1日に下記の通り自己株式を消却いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,835,447株
消却の方法	その他利益剰余金からの減額
消却後の発行済株式総数	10,859,733株
自己株式の消却日	平成28年12月1日

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 (1) 1,547,899	1 (1) 573,226
未収運賃	41,007	21,805
未収金	808,011	75,542
未収収益	16,617	12,969
分譲土地	260,859	268,435
商品	18,093	16,894
貯蔵品	3,092	3,139
前払費用	36,185	34,161
繰延税金資産	63,241	42,363
関係会社短期貸付金	20,000	60,000
その他	57,195	81,390
貸倒引当金	280	210
流動資産合計	2,871,924	1,189,717
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 (2), 2 11,663,920	1 (2), 2 11,672,562
減価償却累計額	6,703,226	6,905,031
有形固定資産(純額)	4,960,693	4,767,530
無形固定資産	16,221	13,984
鉄道事業固定資産合計	4,976,915	4,781,515
<b>旅館業・旅行業固定資産</b>		
有形固定資産	1 (3) 836,868	1 (3) 840,373
減価償却累計額	628,792	638,333
有形固定資産(純額)	208,075	202,040
無形固定資産	24,326	22,957
旅館業・旅行業固定資産合計	232,402	224,997
<b>不動産事業固定資産</b>		
有形固定資産	1 (4) 13,583,178	1 (4) 13,613,155
減価償却累計額	5,322,575	5,504,770
有形固定資産(純額)	8,260,603	8,108,384
無形固定資産	184,598	183,841
不動産事業固定資産合計	8,445,202	8,292,225
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	43,612	44,457
減価償却累計額	37,985	37,530
有形固定資産(純額)	5,627	6,926
無形固定資産	63	63
付帯事業固定資産合計	5,690	6,990
建設仮勘定	486	1,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	993,302	1,002,102
投資有価証券	670,932	674,576
出資金	1,266	1,266
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	25,719	24,398
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金及び保証金	55,236	55,256
その他	28,022	28,867
繰延税金資産	155,057	-
貸倒引当金	541,848	541,848
投資その他の資産合計	2,002,838	1,859,768
<b>固定資産合計</b>	15,663,535	15,166,501
<b>資産合計</b>	18,535,459	16,356,218
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	178,100	181,080
関係会社短期借入金	450,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	1,310,638	1,289,099
リース債務	3,851	1,760
未払金	925,429	173,183
未払法人税等	94,058	75,808
未払費用	77,991	71,834
前受運賃	129,499	144,253
前受金	13,259	15,479
預り連絡運賃	7,917	7,016
預り金	52,639	47,613
前受収益	58,638	66,912
資産除去債務	6,400	6,400
賞与引当金	51,661	48,127
屋代線廃線引当金	20,500	20,000
その他	24,499	64,506
流動負債合計	5,200,833	4,285,074
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,740,820	1,621,111
リース債務	71	28
退職給付引当金	1,440	2,095
役員退職慰労引当金	79,880	81,085
長期預り敷金保証金	481,101	479,101
長期未払金	440,748	399,423
資産除去債務	76,675	76,979
屋代線廃線引当金	54,887	54,406
繰延税金負債	423,665	265,152
その他	16,400	16,400
固定負債合計	9,230,691	7,843,783
<b>負債合計</b>	14,431,524	12,128,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
利益準備金	5,834	8,167
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	801,240	774,585
特別償却準備金	20,754	19,226
繰越利益剰余金	2,209,348	2,354,113
利益剰余金合計	3,037,177	3,156,092
自己株式	74,698	74,698
株主資本合計	3,978,320	4,097,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,615	130,124
評価・換算差額等合計	125,615	130,124
純資産合計	4,103,935	4,227,360
負債純資産合計	18,535,459	16,356,218

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	911,326	941,301
運輸雑収	52,269	68,598
営業収益合計	963,595	1,009,899
営業費		
運輸営業費	683,434	679,283
一般管理費	65,741	79,309
諸税	43,758	41,639
減価償却費	206,152	204,220
営業費合計	999,086	1,004,453
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失( )	35,491	5,446
<b>旅館業・旅行業営業利益</b>		
営業収益		
旅館業	131,286	109,731
旅行業	348,449	323,604
営業収益合計	479,735	433,336
営業費		
旅館業	115,749	105,682
旅行業	344,449	320,272
一般管理費	11,993	13,536
営業費合計	472,192	439,491
旅館業・旅行業営業利益又は旅館業・旅行業営業損失( )	7,543	6,155
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益	712,861	734,340
営業費	481,631	487,814
不動産事業営業利益	231,230	246,526
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益	266,224	241,289
営業費	186,003	184,315
付帯事業営業利益	80,220	56,974
全事業営業利益	283,504	302,792
<b>営業外収益</b>		
受取利息	345	361
関係会社受取配当金	14,560	21,720
その他の受取配当金	9,737	10,503
貸倒引当金戻入額	110	70
雑収入	3,552	12,890
営業外収益合計	28,304	45,545
<b>営業外費用</b>		
支払利息	135,657	123,858
社債利息	1,910	1,592
雑支出	10,771	5,416
営業外費用合計	148,340	130,867
経常利益	163,468	217,470

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8,495	11,281
特別利益合計	8,495	11,281
特別損失		
固定資産売却損	36	-
固定資産除却損	321	62
その他	2,511	-
特別損失合計	2,868	62
税引前中間純利益	169,095	228,688
法人税、住民税及び事業税	42,308	70,993
法人税等調整額	10,124	15,443
法人税等合計	52,433	86,437
中間純利益	116,661	142,251

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	558,595	1,673,040	2,235,136
当中間期変動額								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当					2,333		25,669	23,336
中間純利益							116,661	116,661
固定資産圧縮積立金の取崩						12,306	12,306	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	12,306	103,298	93,325
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	546,289	1,776,339	2,328,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,698	3,176,278	219,093	219,093	3,395,372
当中間期変動額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		23,336			23,336
中間純利益		116,661			116,661
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			16,995	16,995	16,995
当中間期変動額合計	-	93,325	16,995	16,995	110,321
当中間期末残高	74,698	3,269,604	236,089	236,089	3,505,694

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	20,754	801,240
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩						1,528	
剰余金の配当					2,333		
中間純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩							26,654
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,333	1,528	26,654
当中間期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	8,167	19,226	774,585

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,209,348	3,037,177	74,698	3,978,320	125,615	125,615	4,103,935
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩	1,528	-		-			-
剰余金の配当	25,669	23,336		23,336			23,336
中間純利益	142,251	142,251		142,251			142,251
固定資産圧縮積立金の取崩	26,654	-		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					4,509	4,509	4,509
当中間期変動額合計	144,764	118,915	-	118,915	4,509	4,509	123,424
当中間期末残高	2,354,113	3,156,092	74,698	4,097,235	130,124	130,124	4,227,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品および商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づきを計上しております。

(3) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

###### b. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

##### (3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

（会計方針の変更）

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

##### （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(1) 定期預金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	-----------------------	-------------------------

1,000千円

1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

(2) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
構築物	2,822,202千円	2,744,816千円
車両	244,596	222,036
建物	467,932	446,940
土地	530,102	530,102
機械装置	674,138	623,513
計	4,738,971	4,567,409

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	8,735,374千円	7,532,968千円

(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物等	186,357千円	181,375千円

(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	2,622,361千円	2,550,237千円
土地	2,020,502	1,378,456
計	4,642,864	3,928,693

上記(3)から(4)までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,659,312千円	1,422,058千円

2. 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
16,581,105千円	16,581,105千円

3. 保証債務

当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長野三菱自動車販売(株)	長野三菱自動車販売(株)
496,596千円	472,308千円
北信米油(株)	北信米油(株)
134,848	126,908
(株)長電スイミングスクール	(株)長電スイミングスクール
76,719	64,031
計	計
708,163	663,247

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	401,901 千円	396,343 千円
無形固定資産	3,731 千円	4,364 千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式993,302千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式1,002,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年11月1日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得することを決議し、平成28年11月25日に下記の通り自己株式を取得しました。

(1) 自己株式取得の目的

会社法第135条第3項の規定により、子会社が保有する当社普通株式を取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

子会社の名称	長電タクシー(株)	北信米油(株)	長電建設(株)
取得株式数	50,931株	387,337株	695,913株
株式の取得額	4,500,665円	9,707,416円	31,243,285円
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
取得日	平成28年11月25日	平成28年11月25日	平成28年11月25日
取得方法	相対取引	相対取引	相対取引

2. 自己株式の消却

当社は、平成28年11月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成28年12月1日に下記の通り自己株式を消却いたしました。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	1,835,447株
消却の方法	その他利益剰余金からの減額
消却後の発行済株式総数	10,859,733株
自己株式の消却日	平成28年12月1日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第151期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。